



環境省LD-Tech認証制度のビジョンと活用方法

CO2削減に最大の効果をもたらす製品の社会実装に向けて

2024年 8月
環境省



1. 環境省LD-Tech認証制度の概要
2. 環境省LD-Tech認証制度の活用方法
3. 関連支援策の一覧

1.環境省LD-Tech認証制度の概要

環境省LD-Techとは



- 脱炭素技術の中でも、特にCO2削減に最大の効果をもたらし、脱炭素社会の実現を先導すると考えられる脱炭素技術・製品を指す。

環境省LD-Techとは



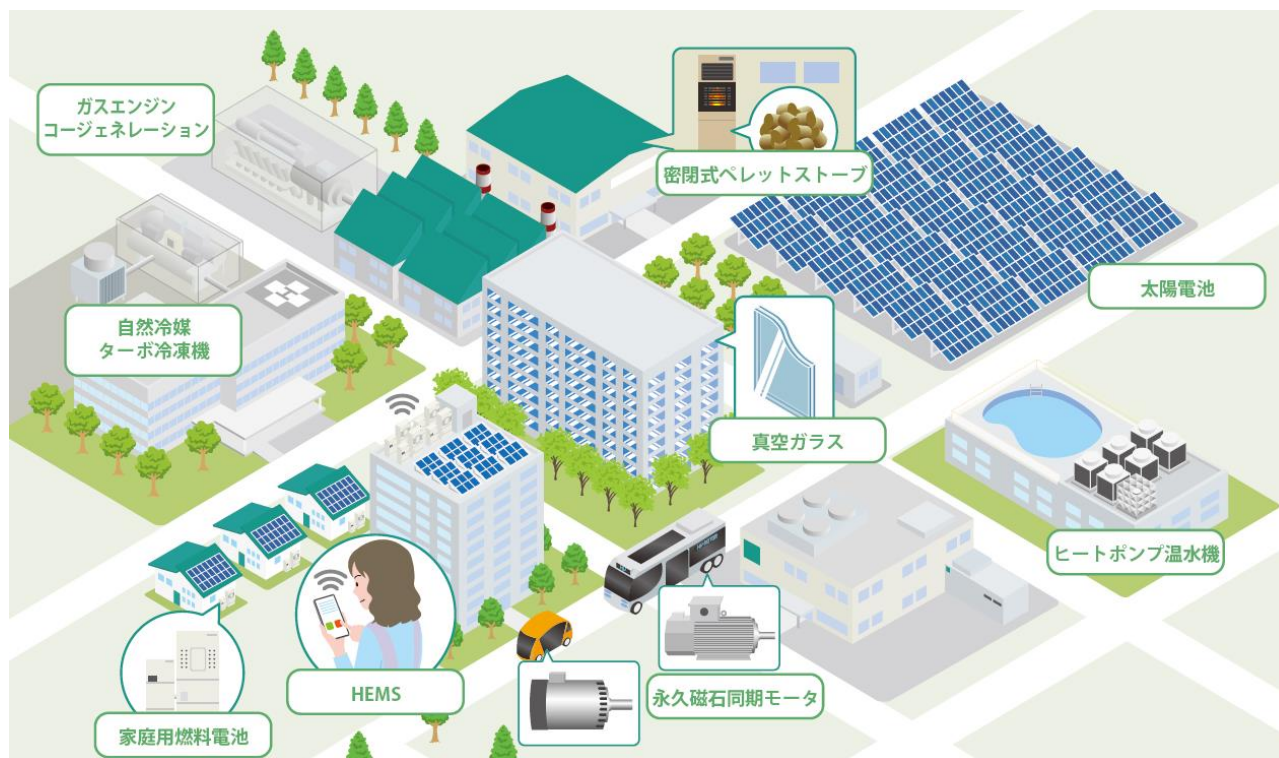
先導的
(Leading)

脱炭素技術としての先導性（≒脱炭素社会の実現を牽引）を有すること

脱炭素技術
(Decarbonization
Technology)

エネルギー消費量やCO2排出量の削減について、最高性能であること

環境省LD-Techの例



👉 技術の区分（例：再エネ、省エネ）や単位（例：最終製品、要素部品）は様々であり、脱炭素社会実現のための技術情報を幅広く整理

【参考】環境省LD-Techの定義（詳細）

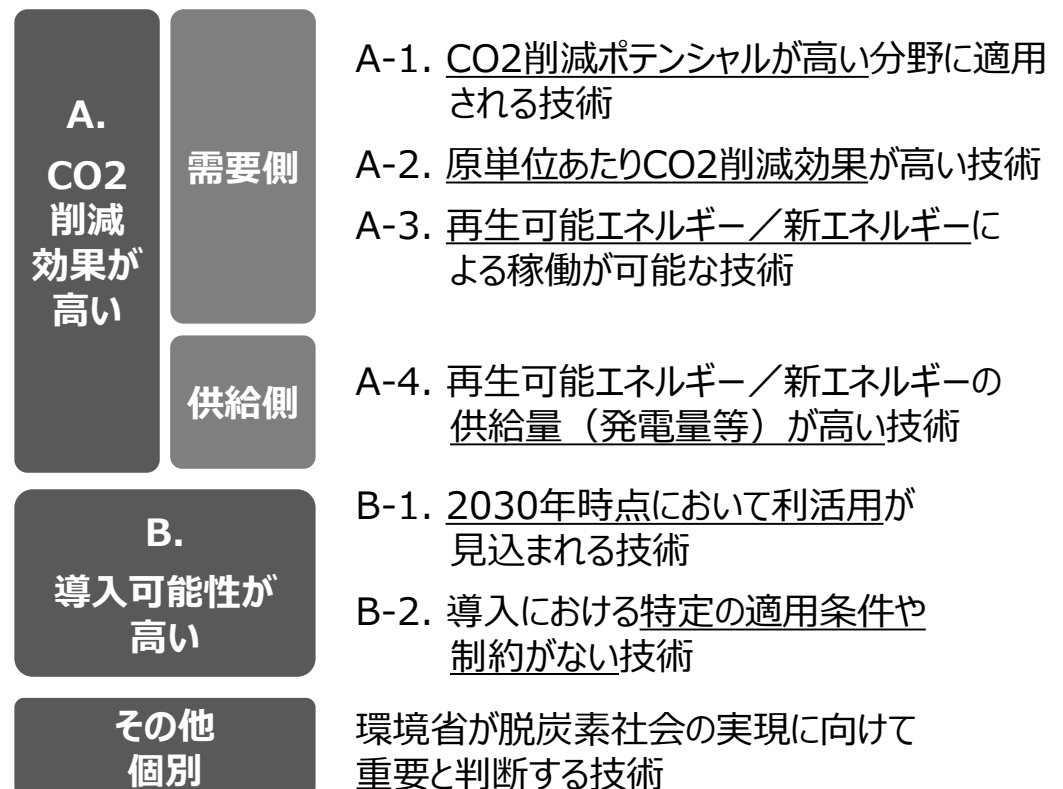
- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、エネルギー消費量削減・CO2排出削減のための先導的な要素技術、またはそれが適用された設備・機器等のうち、エネルギー起源CO2の排出削減に最大の効果をもたらすものと定義される。

環境省LD-Tech (Leading Decarbonization Technology)

2050年カーボンニュートラル（以下、CN）に向け、
エネルギー起源CO2の排出削減に最大の効果をもたらす、
先導的な脱炭素技術

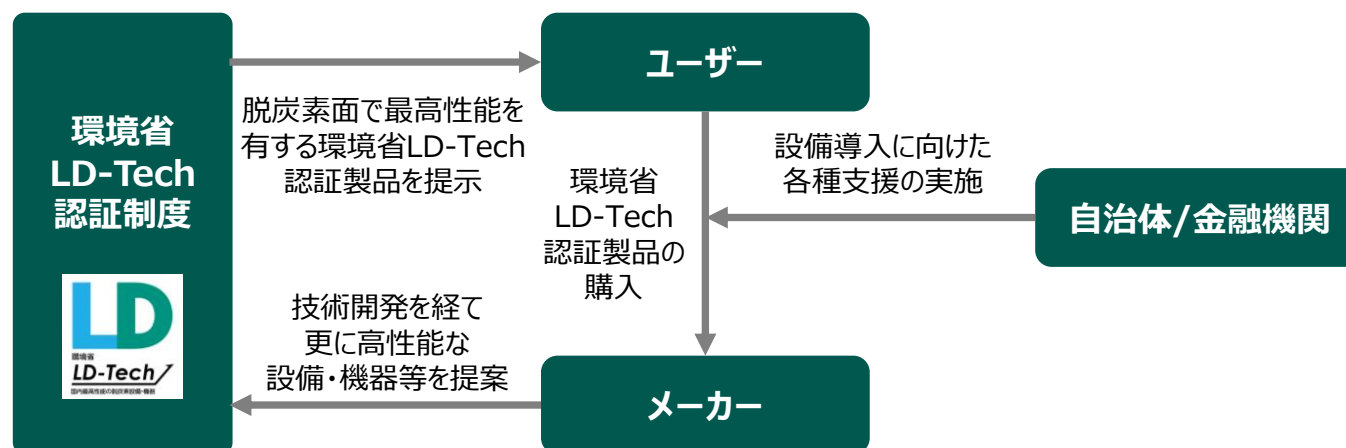
- “Leading”（先導的とは）
 - 当該設備・機器等に適用されている技術に先導性が認められる
 - 適用されている技術そのものに新規性はないが、技術の組合せや適用方法によって、先導性が認められる
 - “Decarbonization Technology”（脱炭素技術とは）
 - エネルギー消費量削減又はCO2排出削減についての最高性能「LD-Tech水準」を有する設備・機器等
- ※ここでの「技術」には要素技術も含まれる
- ※「設備・機器等」とは、事業者や消費者が購入できる単位のシステム、設備・機器、部品等の総称

環境省LD-Techの要件



環境省LD-Tech認証制度が目指す姿

- 本制度は、「最高性能を有する製品を提示・更なる技術革新を促進」「新たな設備・機器等の発掘」「情報発信による普及啓発」を担い、**環境省LD-Tech認証製品の普及**を図ることで2050年カーボンニュートラル実現を推進する。



環境省LD-Tech認証制度の役割

最高性能を有する製品を提示し、製品導入や更なる技術革新を促進

- ✓ 脱炭素面で最高性能を有する製品を示し、ユーザーが脱炭素製品を導入する環境を整備
- ✓ メーカーに対し、脱炭素面での高性能化の追及に向けた技術開発を促す

新たな（埋もれた）設備・機器等（技術カテゴリ）の発掘

- ✓ メーカーに対し、環境省LD-Tech認証を取得するための新たな設備・機器等の提案を促し、なるべく幅広い種類の脱炭素技術を発掘

環境省LD-Tech認証製品の情報発信による普及啓発

- ✓ 様々な媒体を通じた情報発信施策や、環境省他事業との連携によるインセンティブの付与を通して、環境省LD-Tech認証製品の普及を促進

2050年カーボンニュートラル実現に貢献

地球温暖化対策の中での本制度の位置づけについて



- 温対法における規定に基づき策定された「温室効果ガス排出削減等指針」では、事業者に対し、**温室効果ガスの排出の抑制等に資するものの選択**を求めている。
- 本指針の拡充に向けた基礎情報としてまとめられている「ファクトリスト」の中で、汎用性・市場性があり、かつ統一的な水準で各社の脱炭素性能の比較が可能な場合、環境省LD-Tech認証を行う制度と位置づけている。

地球温暖化対策の推進に関する法律〈温対法〉 (令和5年3月24日公布・適用)

①事業活動、②日常生活に起因する温室効果ガス（GHG）の排出削減に向けて、事業者が努力義務として実施すべき措置を示したガイドライン「**温室効果ガス排出削減等指針**」（以下、**指針**）を策定

①事業活動に伴う温室効果ガス排出削減等

事業の用に供する設備について、**温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択し、また排出量が少なくなる方法で使用するよう努めること**

②日常生活における温室効果ガス排出削減への寄与

日常生活用製品等の製造等を行う場合には、温室効果ガスの排出量の少ないものの製造等を行うとともに、その利用に伴う温室効果ガスの排出に関する情報の提供を行うように努め、また、当該情報の提供にあたっては、日常生活における排出削減のための措置の実施を支援する役務の提供を行う者の協力を得つつ、行うよう努めること。

地球温暖化対策計画〈温対計画〉 (令和3年10月22日閣議決定)

高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門、家庭部門）に向けて、**先導的脱炭素技術（環境省LD-Tech）**等による情報発信を実施

ファクトリスト※のエネルギー転換・産業・業務部門（業種横断）の対策内容を中心に、環境省LD-Techの水準を引用することで「**事業者等が利用可能な最高水準**」を整理

主要設備における高効率型・脱炭素型の導入に関する71種類の対策メニューのうち、68種類の対策において、環境省LD-Tech水準を設定

※「温室効果ガス排出削減等指針」の拡充に向けた基礎情報として、事業者求められる基本姿勢、取り組むべき網羅的な対策リスト

環境省LD-Tech認証制度の枠組



- 脱炭素技術の情報を掲載対象別に3種類（「**環境省LD-Techリスト**」、「**環境省LD-Tech水準表**」、「**環境省LD-Tech認証製品一覧**」）の資料に取りまとめている。

脱炭素に資する設備・機器等

環境省LD-Techリスト

環境省が2050年CNの目標達成に向けて重要と考える**CO2削減効果に優れた脱炭素技術を設備・機器単位**で掲載

環境省LD-Tech水準表

CO2削減効果に優れた設備・機器等のうち、商用化されているものの**最高性能の値をLD-Tech水準**として表示

環境省LD-Tech認証製品一覧

環境省により認証された**CO2削減効果が最も高いと考えられる製品を一覧化**して記載



技術数：
260



クラス数：
984



認証製品数：
1,601

【参考】2023年度の認証製品数及び認証製品数上位の設備・機器

- 2023年度環境省LD-Tech認証製品の約9割は、「A.産業・業務（業種共通）」のものであり、認証製品数上位の設備・機器には、「空冷ヒートポンプチラー」「蒸気ボイラ」「ガスヒートポンプ」等が挙げられる。

2023年度部門別の認証付与数（親型番単位）

部門	認証製品数	相対比率
A.産業・業務（業種共通）	593	88.9%
B.産業（業種固有）	38	5.7%
C.運輸	0	0%
D.家庭	28	4.1%
E.エネルギー転換	8	1.2%
F.廃棄物・リサイクル	0	0%
合計	667	

2023年度認証製品数上位10種（親型番単位）

順位	設備・機器等の名称	認証製品数 (親型番)	相対比率
1	空冷ヒートポンプチラー	94	14.1%
2	蒸気ボイラ(貫流ボイラ)	56	8.4%
3	蒸気ボイラ(炉筒煙管ボイラ)	50	7.5%
4	ガスヒートポンプ	45	6.7%
5	温水機	39	5.8%
6	デシカント空調システム	35	5.2%
7	間接気化式冷却器	28	4.2%
8	ヒートポンプ給湯器 (空気熱源)	22	3.3%
9	熱媒ボイラ	20	3.0%
10	ガスタービンコージェネレーション	19	2.8%

2.環境省LD-Tech認証制度の活用方法

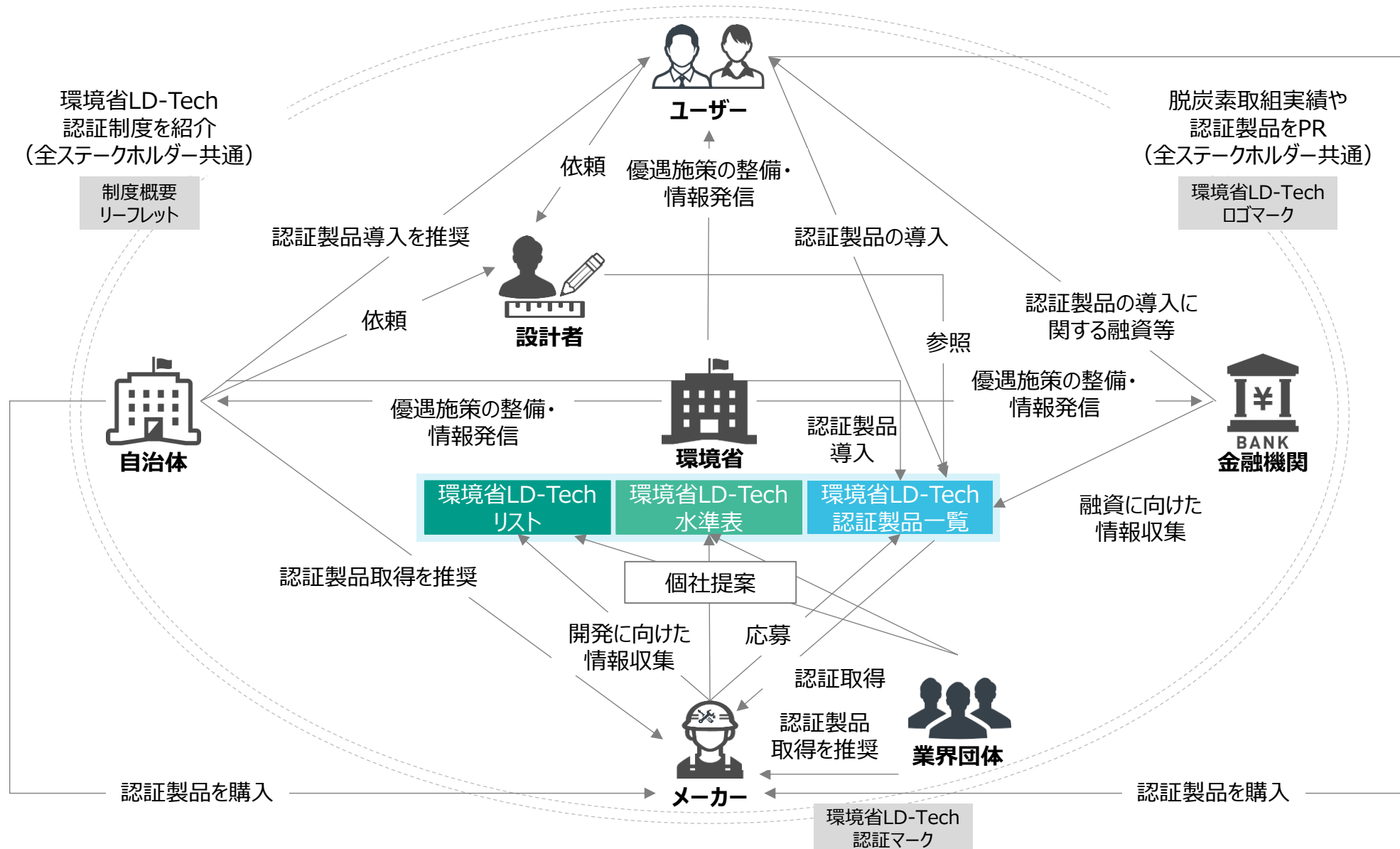
本制度の主要な活用方法例

- 本制度にて提供可能なツールは多岐に渡り、各ステークホルダーのニーズに応じた活用方法及び効果が存在する。

ニーズ・課題例	主なステークホルダー	活用方法例	活用効果例
ユーザーに <u>脱炭素への取組に関する有用な情報を周知</u> し、取組を後押ししたい	■ 自治体 ■ ユーザー	✓ 制度概要リーフレットの共有 ✓ ウェブページにおける情報収集	自治体：事業者へ認証製品の導入を促し、 地域脱炭素の実現に貢献 ユーザー：脱炭素に向けた取組へ 円滑に着手 可能 具体例はP.12
脱炭素設備・機器の導入に向けた <u>融資の判断</u> 時に、参考となる 有益な情報 が欲しい	■ 金融機関	✓ 国内最高性能の設備・機器が掲載されている環境省LD-Tech認証製品一覧を参照	金融機関：技術に関する専門知識がなくとも、 融資の判断材料（特に技術面）に活用 可能 具体例はP.13
脱炭素性能の高い 製品の詳細情報を迅速に収集 したい	■ 自治体 ■ ユーザー	✓ 設備・機器選定の検討時に、環境省LD-Tech認証製品一覧を参照	自治体、ユーザー：技術に関する専門知識がなくとも、 設備・機器の情報を素早く収集 可能 具体例はP.14
脱炭素取組に関連する実績を 外部にPR したい	■ 全ステークホルダー	✓ 環境省LD-Techロゴマークによる情報発信を実施（ウェブページ、カタログ、名刺等での活用）	全ステークホルダー：ロゴマークにより、 簡単に脱炭素化に向けた取組をPR 可能 具体例はP.15
より水準の高い脱炭素設備・機器を開発 し、市場への普及を図りたい	■ メーカー ■ 業界団体	✓ 研究開発時や業界内での情報周知にあたり、環境省LD-Tech水準表を参照	メーカー：脱炭素設備・機器の 性能値向上に向けたベンチマーク として活用可能 業界団体：業界全体で 脱炭素設備・機器の技術革新を後押し 具体例はP.16

【参考】本制度の活用方法の全体像

- 本制度では、ステークホルダー別・場面別に様々な活用方法が存在している。



自治体を主体とした脱炭素設備・機器の導入促進



- 自治体は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「地方公共団体実行計画」の策定が求められており、**事業者と協力しながら地域脱炭素を推進**する役割を担っている。
- 地元の事業者には制度概要リーフレットや認証製品一覧を共有することで、**脱炭素設備・機器の導入**が促進され、地域脱炭素に向けて前進する。

よく見られる課題例



自治体

地方公共団体実行計画の推進に向け、地元の事業者には**脱炭素化に向けた具体的な取組を共有**したい。

事業者が悩みやすい「**具体的にどのような設備・機器を導入すべきか**」という疑問を解消する参考情報を提供したい。

本制度のツール

制度概要リーフレット



環境省LD-Tech 認証製品一覧



自治体

活用効果イメージ

脱炭素化に向けた取組に関心を持つ事業者が増え、**具体的な取組への移行を支援することで、地域脱炭素を実現できる！**



ユーザー

環境省LD-Tech認証に関する情報を参照することで、**脱炭素経営に向けた具体的なアクションをイメージできる！**

地域の事業者を具体的な取組に巻き込みながら、地域脱炭素を実現できる

金融機関を主体とした脱炭素設備・機器の導入支援



- 脱炭素経営に係る取組に関心が高い事業者が増える中、金融機関は、環境省LD-Tech認証製品一覧の情報を参照することで、取引先に向けた**融資の検討材料**として活用することができる。
- 環境省LD-Tech認証製品一覧や制度概要リーフレットを営業ツールとして活用することで、**脱炭素経営の推進に向けた取組を提案**することが容易になる。

よく見られる課題例



脱炭素経営に向けた取組を進めたいと考えている企業が増加しているが、与信判断において、**特に技術面を検証する際に有用な情報が欲しい。**

取引先の脱炭素化を支援するために、**具体的な設備・機器の導入を提案**したい。

取引先の企業の製品が、**脱炭素社会でも競争力のある製品**であるのかの第三者の評価がほしい。

本制度のツール

環境省LD-Techリスト



環境省LD-Tech 認証製品一覧



制度概要リーフレット



活用効果イメージ

融資先が環境省LD-Tech認証製品を導入することとなり、国が認証している設備・機器であるため、与信判断での**技術面での検証を容易に実施**できる！

制度概要リーフレット等を使用することで、**取引先の意識醸成**や**具体的な取組の支援**ができる！

取引先の製品がLD-Tech認証を受けた！脱炭素の機運の高まりで国内外の需要が増えそうだ。融資の際にも**将来性のある企業**と判断できる！

ユーザーが脱炭素化に貢献する融資先になり得るかという点の判断材料として活用可能

脱炭素設備・機器の導入に向けた検討の効率化



- 脱炭素設備・機器の導入を検討する際に、環境省LD-Tech認証製品一覧を活用することで、**調査・検討工数を削減することが可能**。設計者との**コミュニケーションの円滑化**にも寄与。
- 認証製品一覧には、脱炭素製品の情報が製品の技術分類や使用条件ごとに一覧形式で掲載されているため、ニーズに見合った製品の情報を**短時間で収集可能**である。

よく見られる課題例



自治体

再エネに関連する設備・機器の導入を進めたいが、**どのような選択肢があり得るのか、素早く把握**したい。



ユーザー

導入を検討している設備のメーカーが複数存在しており、**素早く高性能な製品の情報が欲しい**。



設計者

脱炭素化の設計依頼を受けたので**依頼主のニーズに即した製品検索が容易なツールがほしい**。

本制度のツール

環境省LD-Tech 認証製品一覧



活用効果イメージ



自治体

再エネに関連する脱炭素設備・機器（例：水素、太陽光、地熱）の情報を**素早く、かつ網羅的に把握**できた！



ユーザー

認証製品一覧を活用することで、**調査工数を大幅に削減**できた！



設計者

環境省LD-Tech認証製品一覧は、条件や能力別に製品情報を整理しているため、**導入先の容量や仕様に最適な組合せの設備・機器の特定が容易になった！**

環境省LD-Tech認証製品一覧を活用し、導入の検討に必要な情報を一括で取得可能

脱炭素取組のPR



- 環境省LD-Techに係る取組を実施した際は、公式ロゴマークである「環境省LD-Techロゴマーク」を活用することで、**取組実績をアピール**することができる。
- 本制度の名称の一部（LD）をデザインに盛り込んだ環境省LD-Techロゴマークは、閲覧者の注目を集めることができ、**脱炭素化に向けた取組事例の周知に効果的**である。

よく見られる課題例



自治体

環境省LD-Tech認証製品を導入した。**先進的な脱炭素取組の実績として、外部にアピールしたい。**



メーカー

認証取得した製品を周知し、**脱炭素取組の実績をアピール**したい。

本制度のツール

環境省LD-Techロゴマーク



活用効果イメージ



自治体

LD-Tech認証製品を庁舎に導入した。導入した設備にロゴを貼る事で、**脱炭素社会に貢献していることを地域の事業者に示すことができた！**



メーカー

ロゴマークをカタログに記載したところ、製品に関する受注が増えた！他の自社製品も認証取得を目指していこう！

環境省LD-Techロゴマークを活用することで、本制度に係る取組を効率的にアピール可能

研究開発に向けた情報収集



- メーカーは、水準表に掲載されているLD-Tech水準や試験条件等を活用し、今後の脱炭素設備・機器の**開発戦略の検討材料（例：目標とすべき性能値）**として役立てることができる。
- 業界団体は、**製品開発競争の活性化**を目指して、LD-Tech認証制度の枠組みを活用。

よく見られる課題例

本制度のツール

活用効果イメージ



メーカー

自社製品の技術改良を命じられたが、脱炭素性能において、**国内最高の性能値や該当するメーカーの情報を知りたい。**

その**数値またはより優れた性能値を目標に研究開発を進めたい。**



業界団体

LD-Tech認証制度の枠組みを活用して、**業界内の技術開発を促進して、脱炭素社会でも活躍できる業界に成長したい。**

環境省LD-Tech水準表



メーカー

X社のLD-Tech水準は、研究開発している製品のベンチマークになりそうだ！

現状のLD-Tech水準よりも優れた製品の開発を目指そう！



業界団体

業界内で脱炭素性能を評価する統一指標を作った！この指標でLD-Tech認証も受けることができ、

業界内の開発競争が活性化！

水準表は、研究開発の目標設定における判断材料として活用可能

3. 関連支援策の一覧

- 脱炭素設備・機器の導入を支援する環境省の一部の事業において、環境省LD-Tech認証製品の導入を採択審査時の加点対象とすることで、最高性能な脱炭素設備・機器の導入を促進している。

環境省LD-Tech認証制度との連携ポイント

- ✓ 脱炭素設備・機器の導入支援をする下記 2 つの環境省内事業にて、2022年度・2023年度環境省LD-Tech認証製品の導入が計画されている場合、**採択・審査時の加点対象**となっている。
- ✓ なお、環境省LD-Tech認証製品の導入は、応募時の必須要件ではない。

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業)

事業概要

- 工場や事業場での脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援

優遇条件（令和6年度の場合）

- 2022年度または2023年度の環境省LD-Tech認証製品一覧（産業・業務、業務）に登録されている設備機器を補助対象として導入すること
- 1 機種でも含まれていれば加点対象
- 家庭部門に分類される設備機器は加点対象外

建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業の一部

事業概要

- ZEBの実現に必要な省エネ、省CO2性が高いシステム・設備機器等の導入にかかる費用の一部を支援

対象事業

- 新築建築物のZEB普及促進支援事業
- 既存建築物のZEB普及促進支援事業
- LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業

優遇条件（令和6年度の場合）

- 補助対象となる導入設備に、2022年度または2023年度の環境省LD-Tech認証製品が含まれる事業については、審査段階で加点

環境省LD-Tech認証制度を活用している取組・支援策



- 本制度のウェブページ内に、環境省LD-Tech認証制度を活用している取組・支援策の一覧を掲載している。
- 今後、自治体や金融機関等からの補助金や導入時の優遇施策等の情報を拡充する予定である。

環境省LD-Tech認証制度を活用している取組・支援策の一覧 ※随時更新					
取組・支援策名称	実施機関	実施年度	取組・支援策の概要	優遇条件	関連URL
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）	環境省	令和6年度	本補助金の採択審査時に加点	・2022年度または2023年度の環境省LD-Tech認証製品一覧に登録されている設備機器を補助対象として導入すること	環境省LD-Tech認証製品一覧
建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業のうち ・新築建築物のZEB普及促進支援事業 ・既存建築物のZEB普及促進支援事業 ・LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業	環境省	令和6年度	本補助金の採択審査時に加点	・2022年度または2023年度の環境省LD-Tech認証製品一覧に登録されている設備機器を補助対象として導入すること	環境省LD-Tech認証製品一覧

現在公開されている取組・支援策

- 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）
- 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業の一部
⇒2022年度・2023年度環境省LD-Tech認証製品の導入が計画されている場合、採択・審査時の加点対象となる

環境省LD-Tech認証制度のウェブページに掲載中

※情報更新があり次第、随時支援策を追記予定

今後記載されることを期待する取組・支援策の例

- 自治体
補助金での優遇設備の1つとして環境省LD-Tech認証製品を追加
環境省LD-Tech認証製品を導入した事業者への税制優遇 など
- 金融機関
環境配慮型製品への金利優遇がある場合に環境省LD-Tech認証製品を対象に追加 など

環境省LD-Tech認証制度を活用している取組がありましたら、事務局までご連絡ください

付録：本制度の活用例

本制度の活用方法例（自治体）

- 自治体の活用方法例として、使用するツールや想定場面、活用効果を各段階ごとに整理した。

	情報収集	情報整理	企画立案	導入	情報発信
活用ツール	環境省LD-Tech 認証製品一覧 制度概要リーフレット	環境省LD-Tech 認証製品一覧	環境省LD-Tech 認証製品一覧 制度概要リーフレット 設計者向けリーフレット	環境省LD-Tech 認証製品一覧 環境省LD-Tech 水準表	環境省LD-Tech ロゴマーク
活用想定 場面	■ 脱炭素設備・機器の情報収集 ■ 部門間での取組連携（本制度の理解度擦り合わせ） ■ 外部事業者との取組連携（本制度の紹介）	■ 国内最高性能の基準を満たす複数製品の情報を同時に収集	■ リーフレットを使用し、導入する際の関係者に本制度を周知 ■ 金融機関へ融資を相談 ■ 地方公共団体実行計画や公共調達条件に掲載	■ 環境省LD-Tech認証製品を導入 ■ LD-Tech水準を満たす製品を導入	■ 脱炭素機器の導入実績をウェブページで公開
活用効果 （メリット）	■ 製品の情報収集に要する工数が削減できる ■ 制度概要リーフレットで部門間や外部関係者とのコミュニケーションが容易になる	■ 製品調査に要する工数を削減できる ■ 国内最高性能の基準を満たす複数製品の情報を同時に収集できる	■ 複数関係者の理解度が高いため、企画が通りやすくなる ■ 一部の環境省事業における審査時の加点要素であるため、間接的な優遇措置を得ることができる	■ 国内最高性能の脱炭素製品により、CO2排出量削減に繋がる ■ 一部の製品では、エネルギー消費量が削減されるため、光熱費の節約に繋がる	■ 国のお墨付きを導入したことで脱炭素取組をアピールできる ■ 地方公共団体実行計画の目標に貢献できる ■ 他の自治体の模範となり得る

本制度の活用方法例（金融機関）

- 金融機関の活用方法例として、使用するツールや想定場面、活用効果を各段階ごとに整理した。

	情報収集	事業者を紹介	投融資	情報発信
活用ツール	制度概要リーフレット 環境省LD-Tech 認証製品一覧	制度概要リーフレット	環境省LD-Tech リスト 環境省LD-Tech 認証製品一覧	環境省LD-Tech ロゴマーク
活用想定 場面	■ 脱炭素経営の取組支援に貢献できる環境省LD-Techの概要を把握 ■ 投融資可能な製品単位での情報を収集	■ 脱炭素経営に関心の高いユーザーに環境省LD-Techを説明	■ 融資を検討する設備・機器の法定耐用年数を参照し、投資回収年数を検証 ■ ユーザーが導入する製品が国内最高の脱炭素性能を有しているかを確認	■ 脱炭素機器の投融資実績をウェブページで公開
活用効果 (メリット)	■ 制度概要リーフレットで部門間や外部関係者とのコミュニケーションが容易になる ■ 設備・機器単位ではなく、製品単位で情報が整理されているため、投融資したい製品を特定することができる	■ 投融資の営業ツールとして利用できる ■ 事業者に対し、環境省LD-Techの理解度向上に繋がる ■ 環境省事業であるため、信頼性をアピールすることができる	■ 企業の脱炭素目標に貢献するかの判断材料になる	■ 脱炭素経営の推進をアピールできる

本制度の活用方法例（ユーザー）

■ ユーザーの活用方法例として、使用するツールや想定場面、活用効果を各段階ごとに整理した。

	情報収集	情報整理	検討	導入	情報発信
活用ツール	環境省LD-Tech 認証製品一覧 制度概要リーフレット	環境省LD-Tech 認証製品一覧	環境省LD-Tech 認証製品一覧 制度概要リーフレット 設計者向けリーフレット	環境省LD-Tech 認証製品一覧 環境省LD-Tech 水準表	環境省LD-Tech ロゴマーク
活用想定 場面	■ 脱炭素設備・機器の情報収集 ■ 社内間での取組連携（本制度の理解度擦り合わせ） ■ 外部事業者との取組連携（本制度の紹介）	■ 国内最高性能の基準を満たす複数製品の情報を同時に収集	■ リーフレットを使用し、導入する際の関係者に本制度を周知 ■ 設計者に設備・機器選定を依頼 ■ 金融機関へ融資を相談	■ 環境省LD-Tech認証製品を導入 ■ LD-Tech水準を満たす製品を導入 ■ 一部の補助金事業を申請する際の根拠資料として提出	■ 脱炭素機器の導入実績をウェブページで公開
活用効果 （メリット）	■ 製品の情報収集に要する工数が削減できる ■ 制度概要リーフレットで部門間や外部関係者とのコミュニケーションが容易になる	■ 製品調査に要する工数を削減できる ■ 国内最高性能の基準を満たす複数製品の情報を同時に収集できる	■ 複数関係者の理解度が高いため、企画が通りやすくなる ■ 一部の補助金事業における審査時の加点要素であるため、間接的な優遇措置を得ることができる	■ 国内最高性能の脱炭素製品により、CO2排出量削減に繋がる ■ 一部の製品では、エネルギー消費量が削減されるため、光熱費の節約に繋がる	■ 国のお墨付きを導入したことで脱炭素取組をアピールできる ■ 脱炭素経営の推進をアピールできる

本制度の活用方法例（メーカー）

- メーカーの活用方法例として、使用するツールや想定場面、活用効果を各段階ごとに整理した。

	並行して実施可能		認証製品へ応募	認証取得	情報発信※
	研究開発	個社提案※			
活用ツール	環境省LD-Techリスト 環境省LD-Tech水準表	環境省LD-Techリスト 環境省LD-Tech水準表	環境省LD-Tech水準表	環境省LD-Tech認証製品一覧	環境省LD-Tech認証マーク
活用想定場面	■ 最高性能値（LD-Tech水準）を確認し、目標値に設定 ■ 設備・機器の標準的な測定単位、計算法、試験条件を確認 ■ 同じ設備・機器を製造する競合他社の製品情報を収集	■ リストを活用し、普及検討をしている設備・機器の掲載有無を確認 ■ 水準表を活用し、拡充・更新が必要な情報を特定	■ 自社製品の性能値がLD-Tech水準と一致またはより優れているかを確認	■ 認証製品をウェブページで公開 ■ 社内外で認証製品一覧を情報共有	■ 認証取得した製品情報とともに認証マークをウェブページで公開 ■ 認証製品のカタログに貼付 ■ 認証取得メーカーとして、名刺に貼付
活用効果（メリット）	■ 目標設定における判断材料になる	■ 個社提案の募集区分が明確になる ■ 質の高い申請シートに仕上げるができる（審査に通過する可能性を向上） ■ リスト・水準表に掲載されることで設備・機器のイノベーションに貢献できる	■ 認証製品の募集対象かを容易に確認できる	■ 認証製品の価値が向上する ■ 認証取得企業の価値が向上する	■ 国のお墨付きを導入したことで脱炭素取組をアピールできる ■ 脱炭素経営の推進をアピールできる ■ 認証製品の価値が向上する

※：メーカーだけでなく、業界団体も対象

